

首都圏中央連絡自動車道

あきる野～鶴ヶ島間土質地質調査業務

特記仕様書

令和8年6月

東日本高速道路株式会社
関東支社 所沢管理事務所

目 次

頁

第1章 総則

1－1	調査等概要	1
1－2	適用する共通仕様書	1
1－3	テクリスへの登録	1
1－4	履行期間	2
1－5	資料の貸与	2
1－6	受注者相互の協力	3
1－7	部分使用	3
1－8	発注者または監督員が行う協議	3
1－9	計画工程表	4
1－10	調査等打合簿の作成及び提出について	5
1－11	成果品	5
1－12	ウィークリースタンスの取組み	6
1－13	作業日及び作業期間に関する事項	6
1－14	貸与品に関する事項	7
1－15	保安に関する事項	7
1－16	環境保全に関する事項	10
1－17	業務用プレート等に関する事項	11

第2章 業務細部に関する事項

2－1	作業計画書	12
2－2	調査ボーリング箇所	12
2－3	調査ボーリング区分	12
2－4	環境保全	13
2－5	調査孔閉塞	13
2－6	給水	13
2－7	調査ボーリングの打ち止め位置	13
2－8	サンプリング	13
2－9	試料採取	13
2－10	室内試験等	14
2－11	地下水位観測	15
2－12	動態観測	15
2－13	現場内運搬	16
2－14	ヘキサダイアグラム	17
2－15	交通規制工	17

2－16	土質調査 打合せ	・・・・・・・・・・	18
2－17	交通費・宿泊費（土質地質調査）	・・・・・・・・・・	19
2－18	交通費・宿泊費（技術業務）	・・・・・・・・・・	19
2－19	成果品	・・・・・・・・・・	19
2－20	国土地盤情報データベース検定	・・・・・・・・・・	19

第3章 補足事項

3－1	業務の変更及び追加について	・・・・・・・・・・	20
3－2	遠隔立会	・・・・・・・・・・	20
3－3	立ち木等の伐採	・・・・・・・・・・	20

添付資料

様式－1	履行期間通知書
様式－2	設計工程表（案）
様式－3	交通規制工実施報告書（令和〇〇年〇月分）

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 首都圏中央連絡自動車道 あきる野～鶴ヶ島間土質地質調査業務

1-1-2 路線名 首都圏中央連絡自動車道（一般国道468号線）

1-1-3 履行箇所 自) 東京都あきる野市牛沼 (K P 47.3)
至) 埼玉県鶴ヶ島市藤金 (K P 78.2)

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目	数量	単位	備考
調査業務			
調査ボーリング オールコアリング	50.0	m	φ66
調査ボーリング ノンコアリング	38.0	m	φ116
標準貫入試験	50	回	
サンプリング 三重管式	16	本	
試料採取 試料採取 B	13	試料	
土質試験	1	式	
水質分析試験	1	式	
地下水位観測	2	箇所	
動態観測 パイプ式ひずみ計	2	孔	
技術業務			
対策工法の検討	5	対策箇所	
ヘキサダイアグラム	3	箇所	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和7年7月版とする。また、契約書第1条に規定する仕様書に「土木工事共通仕様書」を追加し、令和7年7月版を適用するものとする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、「登録内容確認システム」を用いて、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない

い。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1－3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

（１）受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内

（２）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内

（３）完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、「登録内容確認システム」を用いて、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1－4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1－13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式－1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 90 日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 360 日間（まで）

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

1－5 資料の貸与

共通仕様書 1－15－1 及び 3－2－2「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中の調査等業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
あきる野 I C ～鶴ヶ島 J C T 間 完成図	—	契約締結の日の 翌日より 7 日以内	電子データ
建設時の材料試験結果報告書 およびモデル施工結果報告書	—	契約締結の日の 翌日より 7 日以内	電子データ
報告書	平成 23 年 圏央道 路肩ひび割れ損傷性状調査	契約締結の日の 翌日より 7 日以内	電子データ

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで、夏期休暇（3 日）を除く。

1－6 受注者相互の協力

共通仕様書 1－20「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
関越自動車道 所沢管理事務所管内舗装補修工事	未定	未定	当社	
首都圏中央連絡自動車道 あきる野～鶴ヶ島間測量業務	未定	未定	当社	

この他に所沢管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

1－7 部分使用

共通仕様書 1－36「部分使用」の規定に基づき部分使用を請求する内容及び使用時期は下表のとおりとする。

内容	使用開始時期	使用理由
地下水位観測（自記水位計観測） 観測結果	令和 9 年 8 月 3 1 日	別途実施する調査等業務で使用するため
動態観測 パイプ式ひずみ計 観測 観測結果	令和 9 年 8 月 3 1 日	別途実施する調査等業務で使用するため

1－8 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1－16「関係官公署及び関係会社への手続き」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

(1) 規制関係

位置	路線名	管理者名	必要な協議	協議完了 予定時期
42.5KP～ 58.4KP	首都圏中央 連絡自動車道	警視庁高速道路 交通警察隊	路肩規制の設置のため、 道路交通法第80条に 基づく協議を実施	令和9年1月
58.4KP～ 91.5KP	首都圏中央 連絡自動車道	埼玉県警察本部交通部 高速道路交通警察隊		令和9年1月

高速道路等の交通規制に必要な協議（道路交通法第80条に基づく協議）については、原則として発注者が行うものとする。なお、高速道路等とは、当社が管理する道路（供用中の高速道路及び一般有料道路）をいう。

(2) 電力、通信施設関係

位置	施設名	管理者名	必要な協議	協議完了 予定時期
58.070KP 付近 68.400KP 付近 69.080KP 付近 76.700KP 付近	光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	埋設ケーブルに対す る光近接協議を実施	令和9年1月
	メタル通信 ・電源ケーブル	東日本高速道路(株)		令和9年1月

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

(3) 井戸等

調査箇所	施設名	管理者名	必要な協議	協議完了 予定時期
あきる野1-3	既設井戸	土地所有者	水質分析試験 試料採取のため の採水についての協議を実施	令和9年1月

1-9 計画工程表

1-9-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書1-14-1「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書中の計画工程表(様式-2)の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書1-5「資料の貸与」に示す資料の貸与時期及び、本特記仕様書1-8「発注者または監督員が行う協議」に示す協議完了予定時期、共通仕様書1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種別	項目	備考
土質地質調査	調査ボーリング	φ 66、φ 116
	サンプリング 三重管式	
	試料採取 試料採取 B	
	土質試験	
	水質分析試験	
	地下水位観測	
	動態観測 パイプ式ひずみ計	
	対策工法の検討	
	ヘキサダイアグラム	
	交通規制工 路肩規制 A	
	土質調査 打合せ	

1-9-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-1-0 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1-1-1 成果品

共通仕様書 1-4-6-1 「成果品」によらず下記の通りとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1-1-2 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

1-1-3 作業日及び作業期間に関する事項

1-1-3-1 作業期間

共通仕様書 1-1-3-2 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。

やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間（予定）	区 間	摘 要
毎年 4 月下旬～5 月上旬の 14 日間	全工事区間	高速道路等の交通規制を伴う作業
毎年 8 月中旬～8 月下旬の 14 日間		
毎年 12 月下旬～1 月上旬の 14 日間		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

1-1-3-2 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除（工事中止）を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

上下別	施工区間	路肩規制可能時間帯
内	首都圏中央連絡自動車道 あきる野 IC～鶴ヶ島 JCT	終日可能
外	首都圏中央連絡自動車道 あきる野 IC～鶴ヶ島 JCT	終日可能

1-14 貸与品に関する事項

1-14-1 貸与品

契約書第16条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	1 台	所沢管理事務所	業務期間中
車載式標識	車載用LED標識	—		
矢印板、ラバコン、規制標識	設計図による	1 式		
標識等安全施設		1 式		
防護車両		—		
精密型水位計	ST シリーズ /測商技研社製	2 台		
観測装置（地下水位観測用）	SD1M シリーズ /測商技研社製	2 台		
観測装置（動態観測用）	SD31M シリーズ /測商技研社製	2 台		

数量を「—」表記としているものは貸与不可のものとなるため、受注者にて用意するものとし、これに要する費用は関連する単価項目に含むものとする。

1-15 保安に関する事項

1-15-1 現場内の安全管理

共通仕様書1-14「作業計画書」に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1-15-2 新規入場者教育

新規入場者教育については、全ての使用人等に対して行うものとし、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1-15-3 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状

況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1-15-4 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、共通仕様書 1-14 「作業計画書」に基づき監督員に提出するとともに、作業手順書への記載と K Y 等の実施により関連する全ての使用人等に対して指導を徹底するものとする。

1-15-5 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1-15-6 標識等の設置

共通仕様書 1-37-1 (1) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

1-15-7 交通規制等

1-15-7-1 保全安全管理者

(1) 受注者は、当社が改築、維持、修繕等を行う高速道路及び一般有料道路（以下「高速道路等」という。）の路上で工事を行う必要がある場合は、高速道路等を利用している一般通行車両及び工事関係者の安全の確保がなされるよう、交通規制工及び規制内工事の安全に係わる計画、安全教育及び現場指導の強化を実施する専任の保全安全管理者を定め設置しなければならない。なお、保全安全管理者は受注者に所属しない者でもよいものとする。

(2) 保全安全管理者は、一定の技術力及び安全に関する知識及び指導力を有する者で、修了証に記載の有効期限内に「保全安全管理講習」を修了した者でなければならない。

(3) 受注者は、保全安全管理者を定めたときは監督員に通知しなければならない。その者を変更したときも同様に通知しなければならない。

(4) 保全安全管理者は、管理技術者、現場作業責任者、照査技術者及び担当技術者と兼ねることができるものとする。

1-15-7-2 交通規制

(1) 受注者は、業務の実施に伴い供用中の高速道路等において交通規制を実施する場合は、「道路保全要領（路上作業編）」に基づく他、設計図書及び監督員の指示に従い、一般通行者等への適切な安全対策等を講じなければならない。

- (2) 受注者は、前項の安全対策及び保安方法について、共通仕様書 1 - 1 4 の規定に定める作業計画書に記載しなければならない。
- (3) 受注者は、翌日の交通規制場所及び方法について監督員に連絡するものとする。また、交通規制の開始及び終了時には、当社の道路管制センター及び交通規制場所の所轄管理事務所に連絡しなければならない。

1 - 1 5 - 7 - 3 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 - 1 5 - 7 - 4 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 3 9 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

・契約書第 5 4 条に規定する火災保険その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

1 - 1 5 - 8 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 - 1 5 - 8 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の近接箇所において施工をする場合は、損傷事故を防止するために東日本高速道路(株)、KDD I (株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」(令和 5 年 8 月)」(以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講ずるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 - 1 5 - 8 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、管理技術者及び現場作業責任者と兼ねることができるものとする。

1-15-8-3 光通信ケーブル等の確認等について

(1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。

(2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	摘要
光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	58.070KP 付近 68.400KP 付近	埋設による 近接施工	管理用図面	
メタル通信・ 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	69.080KP 付近 76.700KP 付近	埋設による 近接施工	管理用図面	

(3) 前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1-15-9 保安に関する費用

本特記仕様書 1-15-8「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」の試掘に要する費用は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1-16 環境保全に関する事項

1-16-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1-16-2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

1-16-3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めるものとする。

1-16-4 環境保全に関する費用

環境保全に関する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1-17 業務用プレート等に関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、業務用プレート（ETC専用）を受注者の申請により交付する。

受注者は、業務用プレート（ETC専用）を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

道 路 名	区 間	備 考
関越自動車道	練馬 IC～高崎 IC 間	・交通規制の設置、撤去に関わる 資材運搬車、標識車。 ・調査ボーリング等の現場作業の 実施に関わる資材運搬車、給水車。
首都圏中央連絡自動車道	八王子西 IC～桶川北本 IC 間	
東京外環自動車道	大泉 JCT～和光 IC 間	

第2章 業務細部に関する事項

2-1 作業計画書

共通仕様書1-14-1「作業計画書の提出」に次を追加する。

1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策

2-2 調査ボーリング箇所

調査ボーリングは調査位置図に示す箇所で行うものとするが、調査実施位置を精査しボーリング箇所の見直しが必要であると判断した場合は監督員にこれを報告するものとし、その後の取扱いについては監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-3 調査ボーリング区分

【本孔】

コア番号	種別・規格		単位	数量	コア種別	せん孔 深度	せん孔 方向
B I - 1	φ 66mm	粘性土・シルト	m	9.8	オールコア	50m 以下	鉛直下方
		砂・砂質土		1.2			
B I - 3	φ 66mm	粘性土・シルト	m	10.8	オールコア	50m 以下	鉛直下方
		砂・砂質土		1.2			
B I - 5	φ 66mm	粘性土・シルト	m	11.8	オールコア	50m 以下	鉛直下方
		砂・砂質土		1.2			
B I - 7	φ 66mm	粘性土・シルト	m	12.8	オールコア	50m 以下	鉛直下方
		砂・砂質土		1.2			

【別孔】

コア番号	種別・規格		単位	数量	コア種別	せん孔 深度	せん孔 方向
B I - 2	φ 116mm	粘性土・シルト	m	9.8	ハソコア	50m 以下	鉛直下方
		砂・砂質土		1.2			
B I - 4	φ 116mm	粘性土・シルト	m	5.8	ハソコア	50m 以下	鉛直下方
		砂・砂質土		1.2			
B I - 6	φ 116mm	粘性土・シルト	m	11.8	ハソコア	50m 以下	鉛直下方
		砂・砂質土		1.2			
B I - 8	φ 116mm	粘性土・シルト	m	5.8	ハソコア	50m 以下	鉛直下方
		砂・砂質土		1.2			

2-4 環境保全

次に示す箇所においては、道路の近くであるためボーリング実施時に仮囲いを設置するものとする。

コア番号
BI-1、BI-2、BI-3、BI-4、BI-5、BI-6、BI-7、BI-8

2-5 調査孔閉塞

調査ボーリング終了後、次に示す箇所においてはボーリング孔を粘土等で閉塞するものとする。

コア番号
BI-3、BI-4、BI-7、BI-8

2-6 給水

調査ボーリングにおける掘削は有水ボーリングで行うため、給水（車両給水）をしながら行うものとする。

2-7 調査ボーリングの打ち止め位置

調査ボーリングの打ち止め位置は、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-8 サンプルング

サンプルングとは各種室内試験を実施するために必要な試料をサンプルングするものをいい、調査ボーリング（本孔）より、盛土および基礎地盤の構造、性状、孔内水位を把握した後に、実施位置を監督員と受注者との協議の上決定し、別孔から試料を採取するものとする。

2-9 試料採取

共通仕様書 3-10（1）表 3-12 試料採取を下記のとおり変更する。

種別	調査箇所	採取位置	摘要
試料採取 B	あきる野 1-1	下層路盤（安定処理土）	C B R 試験用試料 （各々約 100 k g）
	青梅 1-3	下層路盤（安定処理土）	
		上部路床（安定処理土）	
		下部路床（無処理土）	
	狭山日高 1-3	下層路盤（無処理土）	
	狭山日高 2-3	上部路床（無処理土）	
	圏央鶴ヶ島 1-3	下部路床（無処理土）	

なお、上記調査位置での試料採取に必要なとなる舗装（表層～上層路盤）の撤去および、試料採取後の原形復旧、規制の設置撤去については別業務にて実施するものとし、当該業務の受注者と綿密な調整を行うものとする。

2-10 室内試験等

2-10-1 土質試験

(1) 土質試験 土の粒度試験方法

共通仕様書 3-11-1 「土質試験」に示す土の粒度試験方法の区分内容は下記のとおりとする。

内訳書の項目	区分内容	摘 要
土の粒度試験方法（ふるい分析）試料 2.0～4.0 kg	最大粒径 53mm	
土の粒度試験方法（ふるい分析）試料 4.0 kg超	最大粒径 75mm	
土の粒度試験方法（ふるい～沈降分析）試料 0.5 kg以下	最大粒径 2mm	

2-10-2 水質分析試験

共通仕様書 3-11-3 「水質分析試験」に下記の項目を追加する。

(1) 水質分析試験 試料採取

共通仕様書 3-11-3 に示す水質分析試験を行うための試料採取をいい、参考図に示す箇所で試料採取を行うものとする。なお、試料の採取位置および箇所数に変更となった場合は監督員と受注者との別途協議するものとする。

(2) 水質分析試験

水質分析試験の試験項目及び試験方法は次のとおりとする。

試験項目	試験方法
マグネシウムイオン	JIS K 0102-3 9
カリウムイオン	JIS K 0102-3 7
カルシウムイオン	JIS K 0102-3 8
ナトリウムイオン	JIS K 0102-3 6
硫酸イオン	JIS K 0102-2 12
塩素イオン	JIS K 0102-2 6
マンガンイオン	JIS K 0102-3 15
溶存酸素量	JIS K 0102-1 21
第一鉄イオン	JIS K 0102-3 16
炭酸水素イオン	JIS K 0102-1 15.2
アデノシン三リン酸	ATP 測定器を使用

アデノシン三リン酸の測定は、ATP 測定器を用いた採水試験により実施するものとし、本特記仕様書 2-10-2 (1) により採取した試料を試験用の試薬に入れ、全体的に軽く振ることで試薬を溶かした後、ATP 測定器に入れ測定するものとする。

なお、内訳書の水質分析試験（アデノシン三リン酸）には設計図書及び監督員の指示に従って行う調査に必要な材料・労力・機械器具等本業務を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

2-1-1 地下水位観測

共通仕様書 3-6 「孔内試験」を下記のとおり追加及び変更する。

2-1-1-1 種別

地下水位観測は調査ボーリングでせん孔した調査孔に自記水位計を設置し、水位観測を行うものをいう。

内訳書の項目	区分内容	コア番号	備考
地下水位観測 (自記水位計設置)	試験方法：JGS1311・JGS1312 に基づき、調査ボーリング完了後のボーリング孔を利用し、水圧式の自記水位計を設置するもの。	B I - 1 B I - 5	
地下水位観測 (自記水位計観測)	試験方法：JGS 1311・JGS1312 に基づき、自記水位計設置により設置した水圧式の自記水位計の観測を行い、結果及び報告事項を整理するもの。		観測装置は 1-1-4 「貸与品」に示すものとする。

監督員が調査ボーリング位置の追加あるいは変更を指示した場合の観測位置の取扱いは、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-1-1-2 観測期間及び頻度

地下水位の観測期間及び頻度は 5 か月間、最低 1 回/月 行うものとし、観測の都度観測結果及び報告事項を整理し監督員に報告するものとする。なお、観測期間及び頻度の変更が生じた場合の取り扱いについては監督員と受注者との協議するものとする。

2-1-1-3 検測数量

地下水位観測（自記水位計設置）の検測数量は、自記水位計の設置を行った箇所数（箇所）とする。また、地下水位観測（自記水位計観測）の検測数量は、観測機器 1 基につき 1 回の観測回数（回）とする。

2-1-1-4 最終観測後の取り扱い

地下水位観測機器の最終観測後の取り扱いについては、観測機器の撤去は行わないものとする。

2-1-2 動態観測

2-1-2-1 種別

動態観測とは、のり面の挙動を把握するため、動態観測機器を設置し、観測を行うものをいう。

なお、区分内容及び対象孔は下記のとおりとする。

内訳書の項目	区分内容	コア番号	備考
パイプ式ひずみ計 設置	試験方法：JGS1731 に基づき、調査ボーリング完了後のボーリング孔を利用し、パイプ式ひずみ計を設置するもの。	B I - 2 B I - 6	
パイプ式ひずみ計 観測	試験方法：JGS1731 に基づき、パイプ式ひずみ計 設置により設置したパイプ式ひずみ計の観測を行い、結果及び報告事項を整理するもの。		観測装置は 1 - 1 4 「貸与品」に示すものとする。

監督員が調査ボーリング位置の追加あるいは変更を指示した場合の観測位置の取扱いは、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-12-2 観測期間及び頻度

動態観測期間及び頻度は5か月間、最低1回/月 行うものとし、観測の都度観測結果及び報告事項を整理し監督員に報告するものとする。なお、観測期間及び頻度の変更が生じた場合の取り扱いについては監督員と受注者との協議するものとする。

2-12-3 検測数量

パイプ式ひずみ計 設置の検測数量は、パイプ式ひずみ計の設置を行った箇所数（孔）とし、パイプ式ひずみ計 観測の検測数量は観測機器1基につき1回の観測回数（回）とする。

2-12-4 最終観測後の取り扱い

動態観測機器の最終観測後の取り扱いについては、観測機器の撤去は行わないものとする。

2-13 現場内運搬

(1) 現場内小運搬

現場内小運搬の種別及び数量は、次のとおりとする。

コア番号	種別	運搬距離
B I - 1	人肩運搬	50m以下
B I - 2	人肩運搬	50m以下
B I - 3	人肩運搬	50m以下
B I - 4	人肩運搬	50m以下
B I - 5	人肩運搬	50m以下
B I - 6	人肩運搬	50m以下
B I - 7	人肩運搬	50m以下

コア番号	種別	運搬距離
BI-8	人肩運搬	50m以下

2-14 ヘキサダイアグラム

2-14-1 定義

ヘキサダイアグラムとは、本特記仕様書2-10-2(2) 水質分析試験に示す水質分析試験の結果等を用いてヘキサダイアグラムを作成し取りまとめることで、水質分析試験 試料採取にて採取した水の起源を解析する技術業務をいう。

項 目	区分内容
ヘキサダイアグラム	C-Box 構造の底板部に滞水した水分（舗装内滞水）および、周辺井戸水および集水ますから採取した水の水質分析結果を元にヘキサダイアグラムを作成するもの。

2-14-2 解析

C-Box 構造の底板部に滞水した水分から作成したヘキサダイアグラムと、周辺井戸水および集水ますから採取した水の各々から作成したヘキサダイアグラムを比較し、C-Box 構造の底板部に滞水した水分の起源について解析を行うものとする。

2-14-3 検測数量

ヘキサダイアグラムの検測数量は、解析を行った箇所数（箇所）とする。

2-15 交通規制工

2-15-1 適用範囲

この章は、交通規制工に関する一般的事項を取扱うものとする。交通規制工はすべて設計図書及び監督員の指示に従って厳密に施工しなければならない。

2-15-2 適用すべき諸基準

道路保全要領（路上作業編）

交通規制作業マニュアル（所沢管理事務所）

2-15-3 定義

交通規制工とは、供用中の高速道路等の路上で工事等を施工するにあたり、一般通行車両及び工事等関係者の安全を確保することを目的として、規制機材の設置、保守及び撤去することをいう。

なお、交通規制工における保守とは、一般通行車両の監視及び一般通行車両に対する注意の喚起・誘導並びに規制機材設置状況の監視・巡回等を行い適切に管理することをいう。

2-15-4 種別

交通規制工の内訳書に示す区分は、次のとおりとする。

内訳書の項目	交通規制の作業内容	単 位	備 考
路肩規制 A	道路保全要領（路上作業編）に規定する路肩規制 Aをいう。	8：30～17：30 (9：00～17：00)	

- ① 各単価項目に含まれる交通安全要員の配置場所及び人数については参考図に示す通りとする。
- ② 上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（テーパー設置開始）から規制撤去完了（テーパー撤去完了）までの時間である。
- ③ （ ）内の時間は、交通規制内の施工可能時間を示す。
- ④ 交通規制に係る監視及び保守を行う交通監視員は、交通規制工に含むものとする。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2-15-5 交通規制計画

受注者は、作業着手前に道路保全要領（路上作業編）に基づく他、設計図書及び監督員の指示に従い、具体的な交通規制の実施内容、安全対策、緊急時対応等について、作業計画書に記載し監督員に提出するものとする。

なお、監督員が追加の安全対策等を指示した場合、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

また、受注者は、交通規制工実施報告書（様式－3）を作成し、監督員に提出するものとする。

2-15-6 数量の検測

交通規制工の数量の検測は、監督員が認めた設計数量（回）で行うものとする。なお、交通規制工の1回とは、基地等での準備から基地等に帰着後の後片付けまでをいう。

内訳書の交通規制工には設計図書及び監督員の指示に従って行う交通規制の設置、保守及び撤去に要する材料・労力（交替制による勤務形態及び休憩時間における交替要員の配置に必要となる全ての労力を含む）・機械器具（貸与機械の場合は、現場修理及び年間機械管理費、及び燃料、油脂）等本業務を完成するために必要な費用で諸経費を含めたすべての費用を含むものとする。

2-16 土質調査 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め4回とし、打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社関東支社所沢管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

2-17 交通費・宿泊費（土質地質調査）

交通費・宿泊費（土質地質調査）には土質調査の現場作業に従事する労務員すべての交通費・宿泊費を含むものとし、現場作業の数量に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。

2-18 交通費・宿泊費（技術業務）

交通費・宿泊費（技術業務）とは、技術業務に関する打合せに必要な交通費・宿泊費のことをいう。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-19 成果品

報告書の表紙は、黒色、金文字製本とする。

2-20 国土地盤情報データベース検定

共通仕様書3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す国土地盤情報データベース検定は、調査ボーリング1本当たりの検定費用を2,000円（ボーリング責任者が地質調査技士の資格を有する場合に限る。）とする。なお、調査ボーリングの数量は4本とし、ボーリング本数の増減及び資格区分の相違に伴う請負代金額の変更は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

また、共通仕様書3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す、登録するボーリングデータの公開区分を下表に示す。

（1）首都圏中央連絡自動車道

位 置	内外区分	ボーリング名	公開区分	備考
58.070KP 付近	内	B I - 1	公開	A ランプ
68.400KP 付近	内	B I - 3	公開	
69.080KP 付近	内	B I - 5	公開	A ランプ
76.700KP 付近	外	B I - 7	公開	

第3章 補足事項

3-1 業務の変更及び追加について

次に示す事項については、関連する業務の変更及び追加する可能性があるため、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 調査ボーリングの位置及び深度、給水方法及び回数、現場内小運搬については、現地条件により変更する場合がある。
- (2) 調査ボーリング箇所およびそれに付随する試験等を追加する場合がある。
- (3) 対策工法の検討に必要な土質試験を追加する場合がある。
- (4) ヘキサダイアグラムに必要な水質分析試験を追加する場合がある。
- (5) 光通信ケーブル等損傷事故防止協議により、試掘工の追加、交通規制工の変更及び埋設標等を追加する場合がある。

3-2 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-23 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3-3 立ち木等の伐採

立ち木等の伐採は可能な限り行わないよう配慮して計画するものとし、伐採が必要な場合には事前に発注者に連絡しその指示に従うものとする。なお、伐採が必要となった場合の費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 首都圏中央連絡自動車道 あきる野～鶴ヶ島間土質地質調査業務

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

1土質調査業務	(全体履行期間)	4
	(実施履行期間)	4

	ОЯ				ОЯ				ОЯ			
30	10	20	30		10	20	30		10	20	30	

項 目	金額
一、基本建設支出	1,000,000.00
二、購置固定資產支出	2,000,000.00
三、更新改造支出	3,000,000.00
四、大修理支出	4,000,000.00
五、其他資本性支出	5,000,000.00
六、其他支出	6,000,000.00
合計	15,000,000.00

[illegible]

項	目
一、	總計
二、	營業外收入及支出
三、	營業外收入
四、	營業外支出
五、	營業外淨收入
六、	營業外淨支出
七、	營業外淨收益
八、	營業外淨損失
九、	營業外淨利潤
十、	營業外淨虧損
十一、	營業外淨損益
十二、	營業外淨損耗
十三、	營業外淨損耗率
十四、	營業外淨損耗率
十五、	營業外淨損耗率
十六、	營業外淨損耗率
十七、	營業外淨損耗率
十八、	營業外淨損耗率
十九、	營業外淨損耗率
二十、	營業外淨損耗率
二十一、	營業外淨損耗率
二十二、	營業外淨損耗率
二十三、	營業外淨損耗率
二十四、	營業外淨損耗率
二十五、	營業外淨損耗率
二十六、	營業外淨損耗率
二十七、	營業外淨損耗率
二十八、	營業外淨損耗率
二十九、	營業外淨損耗率
三十、	營業外淨損耗率
三十一、	營業外淨損耗率
三十二、	營業外淨損耗率
三十三、	營業外淨損耗率
三十四、	營業外淨損耗率
三十五、	營業外淨損耗率
三十六、	營業外淨損耗率
三十七、	營業外淨損耗率
三十八、	營業外淨損耗率
三十九、	營業外淨損耗率
四十、	營業外淨損耗率
四十一、	營業外淨損耗率
四十二、	營業外淨損耗率
四十三、	營業外淨損耗率
四十四、	營業外淨損耗率
四十五、	營業外淨損耗率
四十六、	營業外淨損耗率
四十七、	營業外淨損耗率
四十八、	營業外淨損耗率
四十九、	營業外淨損耗率
五十、	營業外淨損耗率
五十一、	營業外淨損耗率
五十二、	營業外淨損耗率
五十三、	營業外淨損耗率
五十四、	營業外淨損耗率
五十五、	營業外淨損耗率
五十六、	營業外淨損耗率
五十七、	營業外淨損耗率
五十八、	營業外淨損耗率
五十九、	營業外淨損耗率
六十、	營業外淨損耗率
六十一、	營業外淨損耗率
六十二、	營業外淨損耗率
六十三、	營業外淨損耗率
六十四、	營業外淨損耗率
六十五、	營業外淨損耗率
六十六、	營業外淨損耗率
六十七、	營業外淨損耗率
六十八、	營業外淨損耗率
六十九、	營業外淨損耗率
七十、	營業外淨損耗率
七十一、	營業外淨損耗率
七十二、	營業外淨損耗率
七十三、	營業外淨損耗率
七十四、	營業外淨損耗率
七十五、	營業外淨損耗率
七十六、	營業外淨損耗率
七十七、	營業外淨損耗率
七十八、	營業外淨損耗率
七十九、	營業外淨損耗率
八十、	營業外淨損耗率
八十一、	營業外淨損耗率
八十二、	營業外淨損耗率
八十三、	營業外淨損耗率
八十四、	營業外淨損耗率
八十五、	營業外淨損耗率
八十六、	營業外淨損耗率
八十七、	營業外淨損耗率
八十八、	營業外淨損耗率
八十九、	營業外淨損耗率
九十、	營業外淨損耗率
九十一、	營業外淨損耗率
九十二、	營業外淨損耗率
九十三、	營業外淨損耗率
九十四、	營業外淨損耗率
九十五、	營業外淨損耗率
九十六、	營業外淨損耗率
九十七、	營業外淨損耗率
九十八、	營業外淨損耗率
九十九、	營業外淨損耗率
一百、	營業外淨損耗率

[illegible]

項 目	金額
一、地盤地價	1,000,000,000
二、房屋建築費	2,000,000,000
三、其他費用	100,000,000
合計	3,100,000,000

[illegible][illegible]

項

[illegible]

協議内容経緯等	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のツグティカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

監督員

_____ 殿

受注者

管理技術者 _____

交通規制工実施報告書（令和〇〇年〇月分）

（調査等名） _____ 首都圏中央連絡自動車道 あきる野～鶴ヶ島間土質地質調査業務

標記工事について、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

実施日	実施場所	交通規制工の 単価表の項目	備 考

以 上

（注１）報告内容については、監督員からの要請に応じて提出できるよう、受注者にて保管するものとする。